

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	野村マイクロ・サイエンス株式会社
【英訳名】	Nomura Micro Science Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼最高執行責任者 八巻 由孝
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 牛田 二郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 牛田 二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	5,989,863	3,905,081	25,131,850
経常利益又は経常損失 () (千円)	236,668	24,342	1,235,384
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	173,983	55,931	1,030,095
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,101	227,887	941,197
純資産額 (千円)	8,681,545	9,046,946	9,548,358
総資産額 (千円)	22,139,639	18,501,161	19,034,039
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	19.10	6.13	113.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) ()	19.04	-	112.74
自己資本比率 (%)	39.1	48.9	50.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準で底堅く推移し、雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調が続きました。一方海外においては、中国の景気減速、米中間の通商問題・英国のEU離脱問題の動向など、一部に先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した2019年第1四半期の半導体製造装置出荷額によると、台湾が前年同期比68%増となったものの、スマートフォン需要の頭打ち、DRAMなどのメモリー向け投資の一巡等により韓国は同54%減、中国は同11%減、日本は同27%減となり、世界全体で同19%減の13,790百万ドルとなりました。また、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連企業では、モバイル向け有機ELや大型液晶パネルの在庫過剰等による市況悪化から投資計画の延期が見られたものの、中国においては政府主導による大型投資が継続いたしました。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・FPD関連企業、国内では製薬・半導体関連企業を中心に積極的な営業活動を展開し、引き続き半導体関連企業の投資意欲が旺盛な韓国、中国市場を中心に受注獲得に努めてまいりました。

これらの事業活動により、水処理装置については台湾の半導体・FPD関連企業から受注した超純水製造装置及び排水処理装置の工事が進捗したものの、韓国、中国の半導体関連の大型装置案件が一巡したこと等により売上高は2,352百万円(前年同期比45.9%減)となりました。また、メンテナンス及び消耗品については、国内及び韓国での売上が堅調に推移したことから、売上高は1,393百万円(同8.1%増)となり、その他の事業については、台湾においてPVDF配管材料の受注が減少したこと等から、売上高は159百万円(同54.4%減)となりました。

利益面については、水処理装置の売上構成比が下がったこと等により売上総利益率が5.4ポイント改善しましたが、営業外費用に為替差損60百万円を計上したこと等により、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

以上の結果、売上高は3,905百万円(同34.8%減)、営業利益は28百万円(同79.2%減)となり、経常損失は24百万円(前年同期は236百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は55百万円(前年同期は173百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内のメンテナンス及び消耗品が堅調に推移した一方、中国の大型装置案件が一巡したこと及び台湾においてPVDF配管材料の受注が減少したこと等から、売上高は2,322百万円(前年同期比9.2%減)となり、販管費の増加等により、営業損失は34百万円(前年同期は21百万円の営業損失)となりました。

アジア

台湾の半導体・FPD関連企業から受注した超純水製造装置及び排水処理装置の工事が進捗したものの、韓国、中国の半導体関連企業の大型装置案件が一巡したこと等により、売上高は1,571百万円(前年同期比54.2%減)となり、営業利益は69百万円(同58.8%減)となりました。

アメリカ

半導体関連企業への消耗品販売により、売上高は10百万円(前年同期は実績なし)、営業損失は6百万円(前年同期は10百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて532百万円減少し、18,501百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が827百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて31百万円減少し、9,454百万円となりました。これは主に、流動負債のその他が753百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が685百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産については、前連結会計年度末に比べて501百万円減少し、9,046百万円となりました。これは主に、利益剰余金が329百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、47百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、主要顧客である半導体及びFPD関連企業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあります。また、近年では半導体及びFPDの価格下落に伴う事業採算の悪化から、投資競争の激化とも相俟って、事業の選択と集中による半導体及びFPDメーカーの優劣が鮮明となりつつあり、当社グループの経営成績が、主要顧客企業の競争力により影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、顧客ニーズへのきめ細かな対応を通じて、競争力の高い販売先を確保するとともに、営業力の強化及び受注採算の維持・改善が重要な経営課題であると認識しております。

加えて、今後の受注拡大を図るためには、継続的な研究開発による競合他社との差別化、新商品の開発を強化するとともに、優秀な人材の確保と育成が急務となっております。

また、当社グループの海外売上高比率は概ね60%となっており、その地域も韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・ベトナム・アメリカ等へと広域化していることから、顧客満足の向上による継続的な受注と迅速な対応を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が重要であると認識しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、主に装置受注に伴う原材料及び消耗品等の仕入や製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金のほか、有形・無形固定資産などへの設備資金があります。これらの資金需要に対して、自己資金及び長期・短期借入金にて対応しておりますが、借入金につきましては、主要取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、事業遂行に必要な資金を確保しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境、顧客ニーズ及び入手可能な情報に基づき、最善な経営方針を立案するよう努めており、アジアの純水市場でリーディング・カンパニーの地位に立つことを中長期的な目標としております。

しかしながら、水処理装置の中心である超純水装置は、既述のとおり主要顧客である半導体及びFPD関連企業の設備投資動向により需要の変動が避けられないことに加え、近年では半導体及びFPD価格の下落に伴う事業採算の悪化から、事業の選択と集中による半導体及びFPDメーカーの優劣が鮮明になっているため、今後も持続的な成長が見込まれる韓国、中国及び台湾を中心とするアジアでの競争力強化、並びに超純水以外の一般水処理の強化及び当社グループの事業領域の拡大、周辺ビジネスの展開による長期安定収益の確保が不可欠であると認識しております。

また、顧客の環境に対するニーズを的確に捉え、環境関連分野を強化することが急務であるとの認識から、これまで培ってきた超純水に関する技術・ノウハウを活かし、半導体及びFPD周辺事業に関わるRSシリーズ(レジスト剥離剤)、金属除去フィルター等超純水製造装置以外の商品の市場投入に加え、環境に配慮した高付加価値製品の投入、機能水装置の拡販に積極的に取り組んでいく所存であります。

この観点から、アジアを中心とした海外と国内の拠点展開により営業力の強化を図っており、併せて優秀な人材の確保と育成による同業他社との差別化が急務であると認識しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,152,000	10,152,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,152,000	10,152,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	10,152,000	-	2,236,800	-	1,968,194

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,034,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,114,700	91,147	（注）
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	10,152,000	-	-
総株主の議決権	-	91,147	-

（注）権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
野村マイクロ・サイエンス株式会社	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号	1,034,500	-	1,034,500	10.19
計	-	1,034,500	-	1,034,500	10.19

（注）当第1四半期会計期間末日現在で当社が所有する自己株式の数は1,034,536株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,245,097	6,396,317
受取手形及び売掛金	1 6,393,468	1 5,565,502
電子記録債権	1 477,582	1 371,351
商品及び製品	118,000	117,228
仕掛品	816,482	1,208,143
原材料及び貯蔵品	219,549	224,128
その他	1,209,634	1,136,425
貸倒引当金	74,218	61,566
流動資産合計	15,405,596	14,957,531
固定資産		
有形固定資産	1,934,196	1,860,286
無形固定資産	15,130	15,372
投資その他の資産	1,679,115	1,667,971
固定資産合計	3,628,442	3,543,630
資産合計	19,034,039	18,501,161
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,578,160	1 1,893,116
短期借入金	3,986,327	3,533,554
未払金	1,257,301	1,613,869
未払法人税等	131,957	73,017
製品保証引当金	124,191	112,625
工事損失引当金	16,134	16,172
賞与引当金	195,813	300,667
役員賞与引当金	9,113	21,393
資産除去債務	10,808	10,808
その他	626,375	1,379,720
流動負債合計	8,936,183	8,954,945
固定負債		
退職給付に係る負債	89,744	94,603
役員退職慰労引当金	270,646	218,406
その他	189,106	186,260
固定負債合計	549,496	499,269
負債合計	9,485,680	9,454,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,073,624	2,073,624
利益剰余金	5,132,589	4,803,133
自己株式	496,076	496,076
株主資本合計	8,946,937	8,617,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,830	65,269
為替換算調整勘定	511,743	360,347
その他の包括利益累計額合計	597,573	425,616
新株予約権	3,847	3,847
純資産合計	9,548,358	9,046,946
負債純資産合計	19,034,039	18,501,161

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5,989,863	3,905,081
売上原価	5,132,590	3,135,314
売上総利益	857,273	769,767
販売費及び一般管理費	721,078	741,401
営業利益	136,195	28,365
営業外収益		
受取利息	2,803	6,364
受取配当金	5,078	4,001
受取家賃	5,899	5,292
為替差益	97,161	-
その他	455	3,941
営業外収益合計	111,399	19,599
営業外費用		
支払利息	10,105	11,250
為替差損	-	60,554
その他	820	502
営業外費用合計	10,926	72,307
経常利益又は経常損失()	236,668	24,342
特別損失		
固定資産売却損	-	236
固定資産除却損	95	18
役員退職慰労金	-	2,300
特別損失合計	95	2,554
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	236,573	26,897
法人税等	62,589	29,034
四半期純利益又は四半期純損失()	173,983	55,931
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	173,983	55,931

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	173,983	55,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,124	20,560
為替換算調整勘定	67,757	151,395
その他の包括利益合計	101,881	171,956
四半期包括利益	72,101	227,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,101	227,887

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	8,227千円	6,672千円
電子記録債権	6,599	16,182
支払手形	137,435	206,346

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	44,932千円	49,302千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	181,999	20	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	273,523	30	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,557,159	3,432,704	-	5,989,863	5,989,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	254,257	114,534	-	368,792	368,792
計	2,811,416	3,547,239	-	6,358,655	6,358,655
セグメント利益又は損失()	21,883	168,102	10,023	136,195	136,195

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,322,695	1,571,830	10,556	3,905,081	3,905,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	195,446	42,525	-	237,972	237,972
計	2,518,142	1,614,355	10,556	4,143,053	4,143,053
セグメント利益又は損失()	34,031	69,190	6,793	28,365	28,365

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	19円10銭	6円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	173,983	55,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	173,983	55,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,104	9,117
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円04銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	29	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

野村マイクロ・サイエンス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樹神 祐也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。